

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 29 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、PC15～18 荷捌地耐震改良、六甲アイランド航路泊地（-16 m）浚渫工事及び RC6、7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、海貨業者、港運業者、船社、荷主、フォワーダー、国、阪神国際港湾株式会社、市により、平成 29 年 3 月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では、東南アジアと北米間の貨物の取り込み、神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。平成 29 年 2 月に開催した神戸国際港湾会議でのアジアの港と相互連携の合意書（MOU）の締結を契機とし、関係を深めながら、ネットワークを拡大し、港勢拡大を目指している。

客船誘致では、平成 29 年度から神戸港の立地性を活かし、神戸空港と組み合わせた「フライ & クルーズ」商品を企画し、新たなクルーズ需要の取り込みや外国人乗降客へのおもてなし事業の実施など積極的に取り組み、外国籍クルーズ客船の運航の増加等により、平成 29 年の年間入港隻数は、阪神・淡路大震災以降最多となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、埠頭用地等の公設民営化による賃貸料の収益等が増加したため、経常利益は前年度と比較して 6 千 2 百万円増加し、17 億 7 千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の減少等により前年度と比較して 21 億 4 千万円減少し、17 億 4 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は、142 億 2 千万円となっている。

(2) 審査意見

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体でみると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体では黒字となっている。

神戸市は、神戸港における港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者であると同時に、港全体の管理を行う港湾管理者でもある。

平成 29 年 7 月には、開港 150 年を節目として概ね 30 年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定し、戦略的な取組を打ち出した。平成 30 年度には、構想の実現に向けた今後 10 年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画を策定するとしている。

市場や顧客のニーズに合わせ、具体的な方策を打ち出すことにより、構想を進めていく努力を尽くされたい。

方策の検討にあたっては、以下の点に留意されたい。

ア 選ばれる港となるための条件整備

上海やシンガポールといったアジア諸港は、24 時間 365 日運営を実施し、IT に下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また、輸出入関連の申告・認可手続においても積極的に IT を活用して港湾手続の簡略化、迅速化が図られ、コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

神戸港は、トランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度を活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して、北米へ運ぶ取組を進めている。具体的には、NVOCC（船舶などの運送手段を自ら所有せず、船社などの輸送サービスを使って第三者の貨物の輸送をする者）の責任のもと、神戸に寄港する異なる船社を組み合わせ東南アジアと北米とを一貫輸送するトライアルの実施、在庫調整機能を有するトランシップや混載サービスをターミナルの中で実施するトランシップといった様々な取組にも視野を広げて検討を進めている。

引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取組を推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、今後コンテナターミナルでは、流通・加工・製造機能などと一体的な機能を発揮することが求められる。神戸港のすぐれた荷役技術などを活用した高付加価値化の仕組みづくりを実現させ、国際トランシップ貨物を誘致し、国際物流の拠点港の地位復活を目指されたい。

イ 在来貨物ターミナルの整備

平成 29 年度には新たに神戸港を利用して輸出入する在来貨物について、平成 30 年度には特定の横持ち費用について、補助制度を創設した。

また、構想では、コンテナだけでなく多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、従来から在来貨物を取り扱ってきた六甲アイランドの東側やポートアイランドの北東側を在来貨物拠点と位置づけている。

在来貨物については、航路の更なる誘致など、取扱いの拡大に取り組みたい。さらに、梱包技術の工夫や横持ち費用の補助対象の拡大などによる高付加価値化も模索されたい。

ウ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かしたクルーズ客船誘致

「デザイン都市・神戸」のリーディングエリアであるウォーターフロント地区では、新たな魅力と活力ある場の形成、臨海部の集客力強化を目指した再開発を進めている。

表情豊かな景観から生み出される神戸の特色を打ち出しながら、スポットだけではなく、まちとウォーターフロントをつなぐ面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民や観光客が行きやすく、利用しやすい、魅力あるウォーターフロントを目指されたい。

クルーズ客船は、スケールメリットを追及し効率的な運行体制の確立を目指した船舶の大型化が進んでいることから、ターミナルの機能強化や駐車バースの整備など大型クルーズ船に対応した必要な機能の確保が求められている。

神戸港と神戸空港の立地性を活かして神戸発着クルーズに乗るというフライ&クルーズなど新たなクルーズ需要の取込、出入国手続きの円滑化、おもてなしの充実や必要な基盤の整備を図り、神戸港を母港（発着地）とするクルーズ客船の増加を図られたい。

2 業 務 実 績

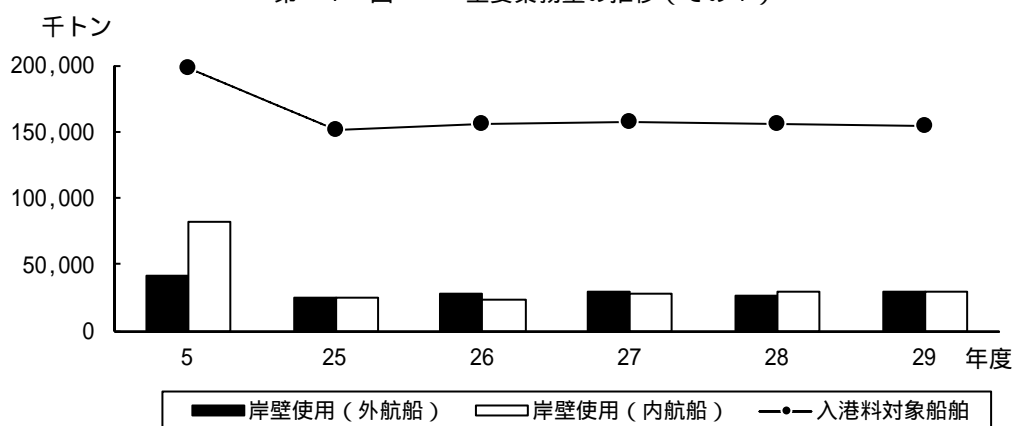
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,436万トン、11,062隻となり、前年度に比べ、総トン数は内航船の減少により184万トン(1.2%)減少し、隻数も外航船の増加を上回って内航船が減少したため241隻(2.1%)減少している。

「岸壁使用」は、総トン数5,818万トンとなり、外航船の増加に伴い、前年度に比べ235万トン(4.2%)増加している。

第 1 図 主要業務量の推移(その1)



(単位 千トン)

年 度	5	25	26	27	28	29
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	150,755	155,018	157,855	156,215	154,367
岸 壁 使 用	124,067	50,266	52,093	57,834	55,831	58,184
外 航 船	41,592	25,340	28,545	29,482	26,067	28,711
内 航 船	82,475	24,925	23,548	28,352	29,764	29,472

備考: 入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	5	25	26	27	28	29
入 港 料 対 象 船 舶 数	17,516	10,773	10,982	11,185	11,303	11,062

(単位 隻)

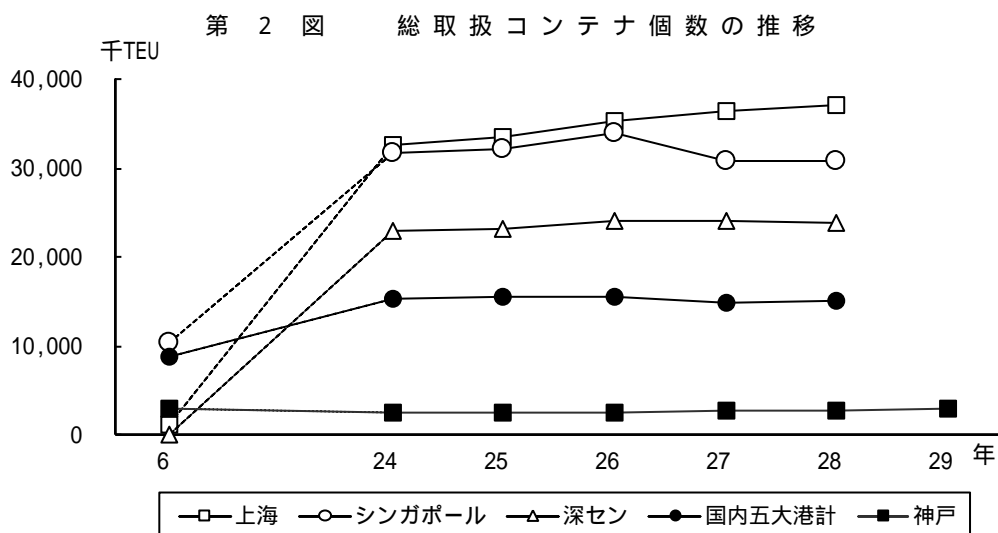
年	5	25	26	27	28	29
外 国 籍 客 船	10	19	32	42	32	45
日 本 籍 客 船	126	83	68	55	72	73
合 計	136	102	100	97	104	118

備考: 期間は暦年である。

[参考] 総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成29年は前年比4.4%増の292万TEUとなっている。(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位：千TEU)

年	6	24	25	26	27	28
上海	1,130	32,529	33,617	35,285	36,540	37,130
シンガポール	10,399	31,649	32,240	33,869	30,920	30,900
深セン		22,940	23,278	24,037	24,200	23,979
神戸港の順位	6	52	56	59	56	55
国内五大港計	(8,917)	(15,436)	(15,495)	(15,566)	(14,976)	(15,191)
東京	1,805	4,751	4,860	4,894	4,629	4,734
横浜	2,317	3,052	2,888	2,880	2,787	2,780
名古屋	1,224	2,655	2,708	2,738	2,630	2,658
大阪	655	2,409	2,485	2,437	2,221	2,216
神戸	2,915	2,567	2,553	2,616	2,706	2,801

出典：Containerisation International

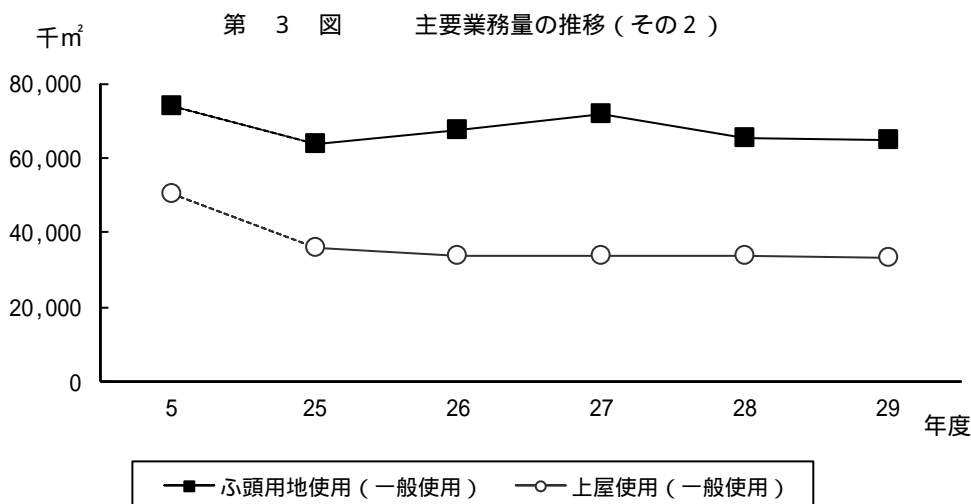
備考：期間は暦年である。

平成29年の神戸港における総取扱コンテナ個数は292万TEU(2,924千TEU)である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では平成27年度まで増加傾向にあったが、当年度は専占用化が進んだことから6,498万㎡となり、前年度に比べ52万㎡(0.8%)減少している。

「上屋使用」の一般使用は、直近5年間の推移では平成26年度まで減少、平成27年度以降は微増傾向であったが、当年度は3,299万㎡、前年度に比べ92万㎡(2.7%)の減少となった。これは主として、六甲アイランドで使用面積が減少したことによる。



(単位 千m²・日)

年 度	5	25	26	27	28	29
ふ頭用地使用 (一般使用)	73,663	63,845	67,192	71,586	65,514	64,987
上屋使用 (一般使用)	50,562	35,854	33,506	33,695	33,914	32,993

備考：延べ使用面積である。(一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。)

ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成 25 年度以降増加傾向にあり、当年度も 70 億 1,616 万円となり、前年度と比べ 3 億 6,922 万円 (5.5%) 増加している。一方、当年度の賃貸面積は 313 万 4,522 m²となっており、前年度と比べ 26 万 5,331 m² (9.2%) 増加している。これは、神戸港埠頭株式会社から土地の譲渡を受け、港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社へ貸し付けた (公設民営化) ことにより賃貸料が増加したことによる。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：m²)

年度	5	25	26	27	28	29
賃貸料	4,599,982	5,804,168	5,876,261	6,389,797	6,646,943	7,016,168
賃貸面積	1,736,785	2,704,013	2,838,083	2,953,782	2,869,190	3,134,522

なお、港湾管理者として管理施設の規模は把握しているが、一元的に取り扱うことも検討されたい。

(2) 港湾基盤の整備

PC15～18及びRC6,7荷捌地耐震改良,ポートアイランド(第2期)航路拡幅,六甲アイランド航路泊地増深(-16m)及びRC6,7の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し,六甲アイランド南臨港道路整備事業等を実施した。

ウォーターフロント地区では,メリケンパークのリニューアル(H29.4.5完成式典),神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」の建設(H29.7.1開館),新港第1突堤基部の文化・集客・業務・商業・住機能の複合再開発事業者の公募(H29.10.26優先交渉権者決定,H30.5.31土地譲渡契約締結),ターミナルにデジタルサイネージの整備等を行った。

平成30年度には,新港第2突堤及び周辺の国有地取得,「ポーアイしおさい公園」の再整備(H31.4月店舗開業予定)等を予定している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は95.0%となっている。これは主として,特別利益の土地売却益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は92.9%となっている。これは主として,営業費用の施設保繕費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:千円,比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 収益的収入	26,469,926	100.0	25,142,369	100.0	-	1,327,556	95.0
(1) 営業収益	15,798,696	59.7	15,985,686	63.6	-	186,990	101.2
(2) 営業外収益	8,966,894	33.9	8,938,436	35.6	-	28,457	99.7
(3) 特別利益	1,704,336	6.4	218,246	0.9	-	1,486,089	12.8
1 収益的支出	24,992,416	100.0	23,229,669	100.0	39,625	1,723,121	92.9
(1) 営業費用	20,923,594	83.7	19,971,679	86.0	39,625	912,289	95.5
(2) 営業外費用	3,465,184	13.9	2,998,630	12.9	-	466,553	86.5
(3) 特別損失	583,638	2.3	259,358	1.1	-	324,279	44.4
(4) 予備費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考: 予算額及び決算額には,消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.4%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は77.9%となっている。これは主として、土地売却の収入の減により基金造成が予定を下回ったことに伴い、不用額103億8,471万円が生じたことによる。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰 越額	予 算 額 に 対 し の 増 減 額 又 は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	69,635,906	100.0	58,790,662	100.0	1,610,495	10,845,243	84.4
(1) 企業債	12,610,000	18.1	8,674,000	14.8	-	3,936,000	68.8
(2) 他会計繰入金	22,549,250	32.4	21,849,028	37.2	1,378,841	700,221	96.9
(3) 他会計補助金	7,847,436	11.3	7,331,835	12.5	231,653	515,600	93.4
(4) 国庫支出金	1,349,348	1.9	831,893	1.4	-	517,454	61.7
(5) 財産収入	6,334,433	9.1	98,705	0.2	-	6,235,727	1.6
(6) 組入金	3,490,462	5.0	3,720,558	6.3	-	230,096	106.6
(7) 雑収入	15,454,977	22.2	16,284,641	27.7	-	829,664	105.4
1 資本的支出	84,826,366	100.0	66,052,253	100.0	3,660,036	15,114,076	77.9
(1) 建設改良費	26,107,315	30.8	20,112,923	30.5	2,265,036	3,729,355	77.0
(2) 投資	24,247,678	28.6	12,467,960	18.9	1,395,000	10,384,717	51.4
(3) 企業債等償還金	34,471,373	40.6	33,471,369	50.7	-	1,000,003	97.1

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

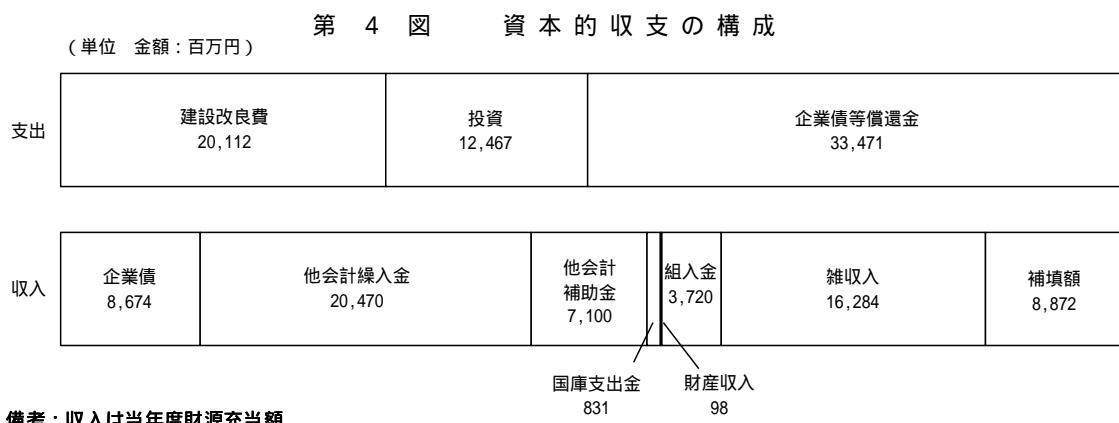
第4表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主な事業
港湾建設費	1,655	388	水素サプライチェーン構築実証事業の推進に関する施設整備(549) 六甲アイランド歩道橋改修(297)
港湾環境整備費	214	125	
港湾直轄事業費負担金	6,493	-	PC15~18荷捌地耐震改良(2,650) RC6, 7荷捌地耐震改良(1,578)
埋立費	549	124	ポートアイランド(第2期)(422) 六甲アイランド南(126)
其他建設改良費	5,859	1,626	神戸ポートオアシス建設(1,367) 新港地区再開発関連(1,229)
土地等購入費	4,802	-	消防局航空機動隊関係用地買取(4,600) 兵庫埠頭国有地取得(117)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は587億9,066万円で、翌年度繰越工事資金16億1,049万円を除く当年度財源充当額は571億8,016万円（前年度許可済企業債の借入額5,200万円を含む）である。これに対し、資本的支出の決算額は660億5,225万円で、その不足する額88億7,208万円を、消費税資本的収支調整額1億7,024万円、前年度繰越工事資金31億9,774万円及び損益勘定留保資金55億409万円で補てんしている。



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は17億4,245万円であり、当年度未処分利益剰余金は17億4,279万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅より大きかったことにより、経常損益は6,274万円（3.7%）増加したが、特別利益の減少幅が特別損失の減少幅よりも大きかったことにより、純利益は21億4,751万円（55.2%）減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の56.5%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料（*1）の増により営業収益は増加、営業外収益の受取利息及配当金（*2）も増加したため、収益は6億4,558万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の54.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*4）の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の運営経費（*3）の増により、費用は5億8,283万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額			
収 益 (A)	24,191,520	100.0	23,545,939		645,580	2.7	
営 業 収 益	15,262,649	63.1	14,850,517		412,132	2.8	
使 用 料	6,658,982	27.5	6,589,411		69,570	1.1	
賃 貸 料	7,016,168	29.0	6,646,943		369,225 *1	5.6	*1 埠頭用地等の公設民営化に伴う増
そ の 他 収 益	1,587,498	6.6	1,614,162		26,663	1.7	
営 業 外 収 益	8,928,870	36.9	8,695,422		233,448	2.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	181,467	0.8	64,234		117,233 *2	182.5	*2 神戸港埠頭(株)貸付金繰上償還に伴う増
他 会 計 補 助 金	1,474,024	6.1	1,470,875		3,148	0.2	
長 期 前 受 金 戻 入	6,655,658	27.5	6,582,285		73,372	1.1	
そ の 他 収 益	617,720	2.6	578,026		39,693	6.9	
費 用 (B)	22,419,820	100.0	21,836,985		582,835	2.7	
営 業 費 用	19,652,179	87.7	18,707,135		945,044	5.1	
運 営 経 費	5,919,111	26.4	4,957,834		961,277 *3	19.4	*3 150年記念事業，港湾施設補修等の増
人 件 費	1,626,597	7.3	1,708,940		82,342	4.8	
減 価 償 却 費	12,106,470	54.0	12,040,360		66,109	0.5	
営 業 外 費 用	2,767,640	12.3	3,129,850		362,209	11.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,645,118	11.8	2,906,876		261,757 *4	9.0	*4 元金償還進捗による減
雑 支 出	122,522	0.5	222,973		100,451	45.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,771,700	-	1,708,954		62,745	3.7	
特 別 利 益 (D)	216,181	-	3,538,647		3,322,465	93.9	土地売却収益の減
特 別 損 失 (E)	245,428	-	1,357,629		1,112,201	81.9	土地売却損の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,742,453	-	3,889,971		2,147,518	55.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	337	-	365		28	7.7	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,742,790	-	3,890,337		2,147,546	55.2	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第 5 - 2 表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，振興費及び施設保繕費の増等により営業費用が増加したものの，賃貸料及び受取利息及配当金の増等により経常収益が増加したため，経常損益は 1 億 5,798 万円好転している。

一方、港湾施設運営事業は、雑収益の減等により経常収益は減少し、業務費の増等により営業費用も増加したため、経常損益は9,523万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第 5 - 2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成 29 年度			平成 28 年度			
	金額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	21,758,193	650,086	3.1	21,108,106	225,068	1.1
	営業収益	13,123,254	412,538	3.2	12,710,716	130,670	1.0
	営業外収益	8,634,938	237,548	2.8	8,397,389	355,738	4.1
	経常費用	19,824,849	492,102	2.5	19,332,747	376,505	2.0
	営業費用	17,192,695	825,973	5.0	16,366,721	471,548	3.0
	営業外費用	2,632,154	333,870	11.3	2,966,025	95,042	3.1
	経常損益	1,933,343	157,984	8.9	1,775,359	601,574	25.3
港湾施設運営事業	経常収益	2,433,327	4,505	0.2	2,437,833	16,241	0.7
	営業収益	2,139,394	406	0.0	2,139,801	12,280	0.6
	営業外収益	293,932	4,099	1.4	298,032	28,522	8.7
	経常費用	2,594,970	90,732	3.6	2,504,238	103,830	4.0
	営業費用	2,459,484	119,071	5.1	2,340,413	81,304	3.4
	営業外費用	135,486	28,338	17.3	163,824	22,526	12.1
	経常損益	161,643	95,238	143.4	66,404	87,589	56.9

第 5 - 3 表 入港料対象船舶1隻あたりの営業収益・営業費用の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
港湾管理事業	営業収益	1,045,597	1,124,724	1,055,868	1,122,444	1,067,017	1,186,336
	岸壁使用料等	272,116	283,356	263,939	271,655	274,745	279,198
	賃貸料等	773,480	841,368	791,929	850,788	792,271	907,137
	営業費用	1,389,211	1,421,115	1,344,143	1,447,998	1,448,789	1,554,212
	総係費	97,557	103,968	100,285	110,257	104,175	103,967
	運営費	299,881	237,746	294,568	272,378	351,609	317,021
	減価償却費	920,245	1,005,831	861,223	969,063	861,775	997,562
	その他経費	71,527	73,568	88,067	96,297	131,230	135,661
	営業損益	343,614	296,390	288,275	325,553	381,772	367,875
港湾施設運営事業	営業収益	191,129	190,211	182,748	189,312	185,309	193,400
	営業費用	223,794	216,514	210,217	207,061	209,775	222,336
	総係費	50,229	47,300	46,336	42,741	47,033	45,608
	運営費	80,765	69,841	74,677	68,147	77,665	79,870
	減価償却費	92,758	96,542	89,163	96,172	85,035	96,857
	その他経費	41	2,831	39	-	39	-
	営業損益	32,665	26,302	27,468	17,748	24,465	28,935
入港料対象船舶数	11,195	11,185	11,577	11,303	11,681	11,062	

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

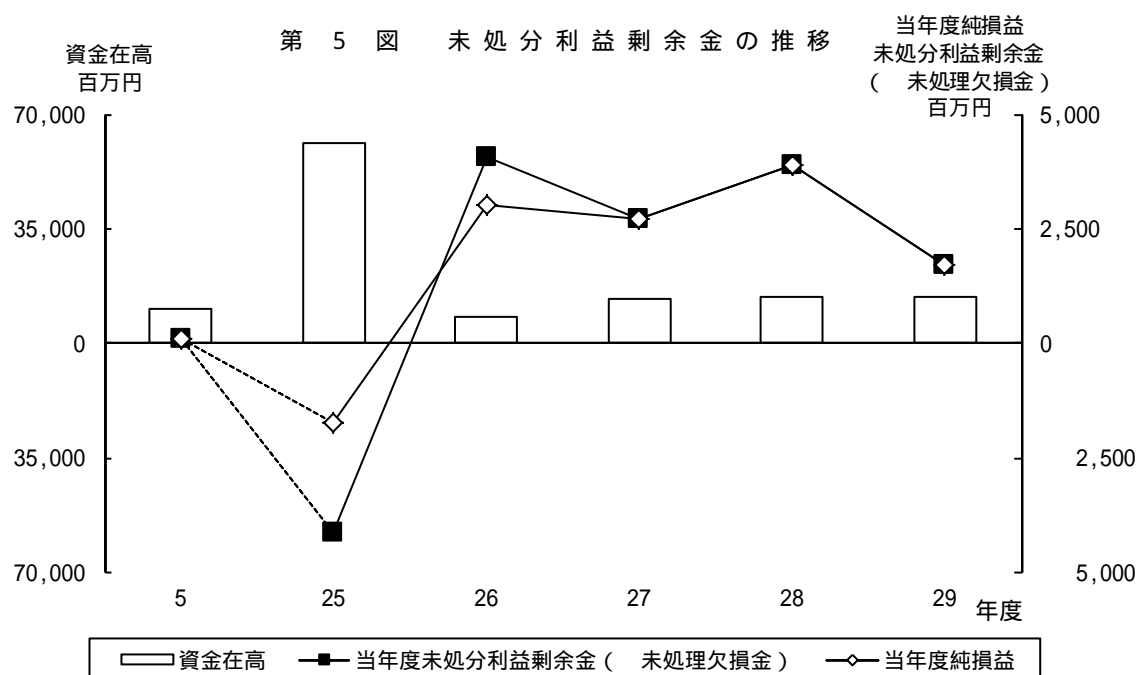
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっている。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を平成26年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

平成29年度発生分については、減債積立金に17億4,200万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、142億2,457万円となっている。



(単位 金額: 百万円)

年 度	5	25	26	27	28	29
当 年 度 純 損 益	97	1,726	3,040	2,717	3,889	1,742
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	97	4,118	4,098	2,718	3,890	1,742
資 金 在 高	10,766	61,664	8,458	14,028	14,196	14,224

備考: 1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、損益、利益剰余金に平成26年度の会計基準移行処理の大きな影響はない。

阪神・淡路大震災による損壊資産の除却(平成7年度臨時損失168億円)を主な原因として未処理欠損金を計上していたが、平成25年度に売却した岸壁に関する国庫補助金等の資本剰余金51億円を26年9月市会で取り崩して未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至った。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,859億3,756万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が83.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の47.4%を占めている。

ア 資産

資産の97.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「投資有価証券」及び「基金」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*3）、長期貸付金（*4）及び基金（*5）等が減少したものの、土地（*1）及び構築物（*2）等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が51.3%で負債が48.7%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債（*6及び*7）等は減少しているが、長期前受金（*8）等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	985,937,561	100.0	969,570,587	16,366,973	1.7		
固 定 資 産	963,560,939	97.7	945,434,973	18,125,966	1.9		
1 有 形 固 定 資 産	821,076,371	83.3	809,453,250	11,623,120	1.4		
(1) 土 地	187,801,001	19.0	177,825,441	9,975,560 *1	5.6	*1 公設民営化による増(50億7,697万円)等	
(2) 建 物	25,767,820	2.6	24,708,395	1,059,425	4.3		
(3) 建 物 附 属 設 備	794,088	0.1	840,603	46,515	5.5		
(4) 構 築 物	295,211,014	29.9	277,632,977	17,578,037 *2	6.3	*2 公設民営化による増(242億6,040万円), 減価償却による	
(5) 機 械 及 装 置	3,343,532	0.3	3,186,454	157,077	4.9	減(86億6,242万円)等	
(6) 車 両 及 運 搬 具	5,217	0.0	6,482	1,264	19.5		
(7) 船 舶	183,261	0.0	196,900	13,638	6.9		
(8) 工 具 器 具 及 備 品	808,717	0.1	678,042	130,675	19.3		
(9) 建 設 仮 勘 定	307,161,715	31.2	324,377,952	17,216,236 *3	5.3	*3 直轄工事費負担金等による	
2 無 形 固 定 資 産	61,136,853	6.2	36,412,001	24,724,852	67.9	増(190億7,509万円), 資産計	
(1) 施 設 利 用 権	60,925,789	6.2	36,156,058	24,769,731	68.5	上による減(362億9,133万	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	円)	
(3) その他無形固定資産	209,348	0.0	254,227	44,879	17.7		
3 投 資 其 他 の 資 産	81,347,715	8.3	99,569,721	18,222,006	18.3		
(1) 投 資 有 価 証 券	37,662,129	3.8	37,636,141	25,988	0.1		
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	0	0.0	*4 神戸港埠頭(株)解散による減	
(3) 長 期 貸 付 金	12,516,313	1.3	19,717,859	7,201,546 *4	36.5	(84億7,733万円)	
(4) 基 金	31,119,036	3.2	42,165,374	11,046,337 *5	26.2	*5 造成による増(108億269万	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	470,354	0.0	450,388	19,966	4.4	円), 取崩による減(218億	
(6) 貸 倒 引 当 金	470,354	0.0	450,036	20,318	4.5	4,902万円)	
(6) そ の 他 投 資	9,434	0.0	9,193	241	2.6		
流 動 資 産	22,376,622	2.3	24,135,614	1,758,992	7.3		
1 現 金 預 金	10,118,747	1.0	12,564,105	2,445,357	19.5		
2 未 収 金	12,027,989	1.2	10,080,141	1,947,847	19.3		
3 貸 倒 引 当 金	159,504	0.0	160,142	637	0.4		
4 短 期 貸 付 金	389,213	0.0	1,651,328	1,262,115	76.4		
4 前 払 費 用	175	0.0	180	4	2.8		
負 債 及 び 資 本 負	985,937,561	100.0	969,570,587	16,366,973	1.7		
負 債	480,180,663	48.7	460,959,165	19,221,497	4.2		
固 定 負 債	194,265,112	19.7	209,989,457	15,724,345	7.5		
1 企 業 債	188,198,786	19.1	203,471,206	15,272,419 *6	7.5	*6 新規発行による増(86億	
2 他 会 計 借 入 金	938,618	0.1	1,297,839	359,221	27.7	7,400万円), 流動負債への振替	
3 引 当 金	3,373,035	0.3	3,465,739	92,704	2.7	による減(171億4,244万円)	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	480,464	0.0	417,719	62,745	15.0		
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	2,892,570	0.3	3,048,020	155,450	5.1		
4 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0		
流 動 負 債	24,043,226	2.4	33,704,542	9,661,315	28.7		
1 企 業 債	17,142,449	1.7	26,297,092	9,154,642 *7	34.8	*7 固定負債からの振替による	
2 他 会 計 借 入 金	359,221	0.0	370,306	11,085	3.0	増(171億4,244万円), 償還に	
3 未 払 金	4,829,400	0.5	5,437,559	608,159	11.2	よる減(331億106万円)	
4 預 り 金	1,566,757	0.2	1,463,650	103,106	7.0		
5 賞 与 等 引 当 金	145,398	0.0	135,932	9,465	7.0		
繰 延 収 益	261,872,324	26.6	217,265,165	44,607,158	20.5		
1 長 期 前 受 金	425,316,639	43.1	375,231,387	50,085,252 *8	13.3	*8 会計制度見直しに伴う増	
2 収 益 化 累 計 額	163,444,315	16.6	157,966,221	5,478,093	3.5		
資 本	505,756,898	51.3	508,611,422	2,854,523	0.6		
資 本 剰 余 金	192,606,420	19.5	185,274,585	7,331,835	4.0		
1 資 本 剰 余 金	313,150,477	31.8	323,336,837	10,186,359	3.2		
(1) 再 評 価 積 立 金	300,701,687	30.5	312,630,500	11,928,812	3.8		
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.3	2,668,565	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	10,302,687	1.0	18,485,987	8,183,300	44.3		
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	67,776,072	6.9	62,568,332	5,207,740	8.3		
(4) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.1	17,467,256	7,069,438	40.5		
(5) 他 会 計 補 助 金	1,657,186	0.2	1,657,186	0	0.0		
(6) その他資本剰余金	207,899,357	21.1	209,783,171	1,883,814	0.9		
2 利 益 剰 余 金	12,448,790	1.3	10,706,337	1,742,453	16.3		
(1) 減 債 積 立 金	10,706,000	1.1	6,816,000	3,890,000	57.1		
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,742,790	0.2	3,890,337	2,147,546	55.2		
(うち当年度純利益)	(1,742,453)	(0.2)	(3,889,971)	(2,147,518)	(55.2)		

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は,276,864,832千円である。

2 控除対象外消費税額は,資産に計上している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて 地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の 5.9%（*1），資本的収入の 12.4%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額 / 収益的収入 = 1,474 百万円 / 24,924 百万円

*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 7,331 百万円 / 58,790 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成 29 年度 補助等金額	平成 28 年度 補助等金額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	202	210	7	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧に係る資産の 減価償却費に係る補助	991	992	0			
3 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	275	266	9	改正 SOLAS 条約に伴う保安対 策業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	3	1	1	3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8 3歳以上中学校終了前の児 童に係る児童手当給付に要す る経費		
小 計	1,474	1,470	3			
5 建設改良事業に対する 補助	260	282	21	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
6 港湾直轄事業費 負担金 に対する補助金	518	463	55	直轄事業費負担金に対する補 助		
7 企業債元金償還 補助	6,481	4,844	1,636	企業債元金償還に係る補助		
8 投資に対する補助金	71	122	51	埠頭会社等への貸付金に係る 補助		
小 計	7,331	5,712	1,619			
合 計	8,805	7,183	1,622			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

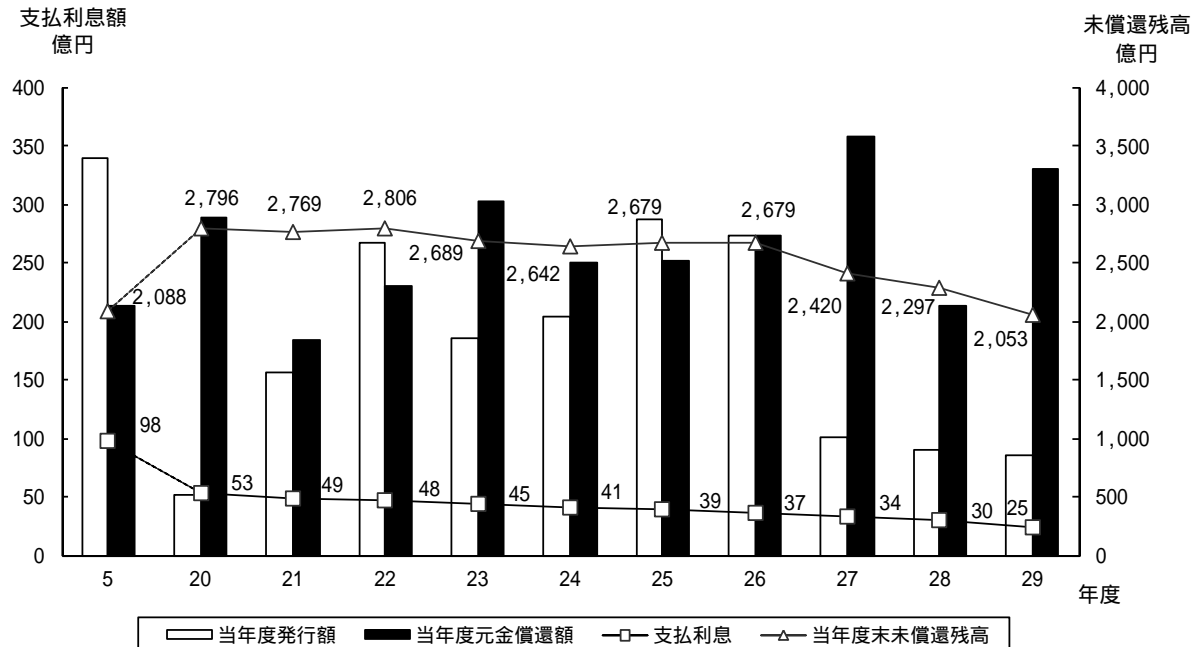
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。平成 22 年度から平成 26 年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成 27 年度からは発行しない方針としている。当年度の償還額は、神戸港埠頭株の解散による長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が前年度と比べ、116 億円多い 331 億円となった。また、当年度の発行額は前年度より 4 億円

少ない86億円となり、未償還残高は前年度末より244億円少ない2,053億円となっている。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。

第6図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	340	52	157	267	186	205	288	274	101	91	86
当年度元金償還額	213	289	184	230	303	251	252	273	359	214	331
当年度末未償還残高	2,088	2,796	2,769	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053
支 払 利 息	98	53	49	48	45	41	39	37	34	30	25

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39~43	合計
償還予定額	136	49	44	41	73	70	11	0	0	1	428

備考：平成29年度末現在 428億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で54億5,081万円）の内部留保等により76億4,451万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出があったものの、基金繰入等の収入により82億6,283万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により183億5,271万円減少した。

この結果、当年度の資金は24億4,535万円減少し、期末残高は101億1,874万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度
業務活動に係るキャッシュ・フロー	7,644,515	6,949,325
小 計	10,108,166	9,957,007
当年度純利益（純損失）	1,742,453	3,889,971
減価償却費	12,106,470	12,040,360
貸倒引当金の増減額	19,680	182,683
退職給付引当金の増減額	5,117	127,098
賞与引当金の増減額	5,971	2,733
特別修繕引当金の増減額	155,450	-
長期前受金戻入額	6,655,658	6,582,285
受取利息及び受取配当金	181,467	64,234
支払利息及び企業債取扱諸費	2,645,118	3,071,916
有形固定資産売却損益	102,884	2,383,227
有形固定資産除却損	55,263	436,585
その他特別利益	29,733	193,316
未収金・破産更生債権等の増減額	119,484	130,156
未払金の増減額	440,924	103,717
預り金の増減額	103,106	27,941
前払費用の増減額	4	20
小 計	2,463,650	3,007,682
利息及び配当金の受取額	181,467	64,234
利息の支払額	2,645,118	3,071,916
投資活動に係るキャッシュ・フロー	8,262,837	5,670,477
有形固定資産の取得による支出	20,888,063	14,975,506
有形固定資産の売却収入	197,020	10,084,211
貸付金貸付による支出	1,665,000	2,070,000
貸付金返還による収入	10,128,661	2,493,690
その他投資償還による支出	270	-
その他投資償還による収入	28	1,298
基金造成による支出	10,802,690	15,154,902
基金繰入による収入	21,849,028	13,352,867
工事負担金による収入	3,826,208	2,454,373
雑収入による収入	1,000,584	4,998,676
財産収入による収入	39,508	56,342
組入金による収入	3,726,760	3,779,501
国庫補助金返還による支出	2,236	1,588
国庫補助金による収入	853,297	651,511
財務活動に係るキャッシュ・フロー	18,352,710	7,426,106
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	8,674,000	9,167,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	33,471,369	21,882,167
他会計補助金による収入	6,444,658	5,289,060
当期資金預金増減額	2,445,357	5,193,695
資金預金期首残高	12,564,105	7,370,409
資金預金期末残高	10,118,747	12,564,105

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 29 年 度			平成 28 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度増減率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度増減率	
港 湾 管 理 事 業	入港料対象船舶	隻	11,062	241	2.1	11,303	118	1.1	
	岸壁使用	ト ン	154,367,082	1,848,126	1.2	156,215,208	1,640,745	1.0	
		隻	1,609	19	1.2	1,590	123	7.2	
		ト ン	28,711,764	2,644,695	10.1	26,067,069	3,415,263	11.6	
		隻	23,421	578	2.4	23,999	286	1.2	
		ト ン	29,472,331	292,290	1.0	29,764,621	1,412,295	5.0	
	計	隻	25,030	559	2.2	25,589	163	0.6	
	ト ン	58,184,095	2,352,405	4.2	55,831,690	2,002,968	3.5		
	物揚場使用	隻	374	2	0.5	372	0	0.0	
		ト ン	239,638	22,535	10.4	217,103	37,885	14.9	
	ドルフィン使用	隻	70	9	14.8	61	11	15.3	
		ト ン	60,834	4,372	7.7	56,462	4,471	7.3	
	ふ頭用地使用	一 般	m ² ・日	64,987,259	527,703	0.8	65,514,962	6,072,017	8.5
専 占 用		m ²	463,115	69,179	17.6	393,936	11,799	2.9	
港湾関連用地等賃貸	m ²	3,134,522	265,331	9.2	2,869,190	84,592	2.9		
港湾幹線道路使用	台	7,502,410	36,527	0.5	7,538,937	177,184	2.4		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一 般	m ² ・日	32,993,072	921,566	2.7	33,914,638	219,298	0.7
		専 占 用	m ²	106,832	3,137	3.0	103,695	2,875	2.7
	荷役機械使用	一 般	回 (4基)	-	0	0.0	(4基)	-	0.0
		専 用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分 (13基)	670	282	72.7	(16基)	388	139	55.8
	引船使用	隻	-	0	0.0	-	0	0.0	
船舶給水	m ³	207,304	37,385	15.3	244,689	26,373	12.1		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	161	6	3.9	155	1	0.6	
	資本勘定支弁職員	人	52	3	6.1	49	2	4.3	
	合 計	人	213	9	4.4	204	3	1.5	

備考：1 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専占用は年度未現在の使用料の対象面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	484 ha	ガントリークレーン	13 基
(内訳)		港湾関連用地	702 ha	船舶給水設備	
公共バース	26,444 m 140 バース	港湾幹線道路	約10.5 km	・給水栓	701 栓
港湾運営会社バース	9,496 m 34 バース			(公共岸壁給水)	513 栓
その他民有バース	6,948 m 59 バース	上屋	66 棟 248,238 m ²	(特定岸壁給水)	148 栓
				(自用船舶給水)	37 栓
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基	(自動販売機)	3 栓
				・運搬給水バージ	1 基

備考：1 ふ頭用地及び港湾関連用地は，神戸港湾計画書（平成18年2月改訂から平成30年3月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

2 その他の項目は平成30年度みなと総局事業概要より抜粋。